



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日
東

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所
コード番号 6807 URL http://www.jae.com
代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野原 勉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	209,510	16.7	12,059	△32.7	9,154	△46.0	6,736	△46.2
28年3月期	179,494	△6.1	17,928	△30.6	16,945	△26.8	12,515	△20.6

(注) 包括利益 29年3月期 7,090百万円(△14.8%) 28年3月期 8,326百万円(△61.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	74.15	74.11	6.3	5.2	5.8
28年3月期	137.77	137.65	12.3	10.0	10.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	183,196	109,022	59.4	1,198.53
28年3月期	165,833	104,627	63.0	1,150.57

(参考) 自己資本 29年3月期 108,895百万円 28年3月期 104,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	21,443	△22,459	△93	36,529
28年3月期	34,944	△23,548	△10,075	37,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00	2,725	21.8	2.7
29年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00	2,725	40.5	2.6
30年3月期(予想)	ー	15.00	ー	15.00	30.00		27.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	33.5	8,000	93.1	7,000	165.3	5,000	137.7	55.03
通期	230,000	9.8	16,000	32.7	14,000	52.9	10,000	48.4	110.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	92,302,608株	28年3月期	92,302,608株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,445,174株	28年3月期	1,456,426株
③ 期中平均株式数	29年3月期	90,856,676株	28年3月期	90,840,244株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年4月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 2
(4) 今後の見通し	P 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 連結貸借対照表	P 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(追加情報)	P 10
(セグメント情報等)	P 10
(1株当たり情報)	P 12
(重要な後発事象)	P 12
4. その他	P 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に回復基調が継続し、中国経済も減速感はあるものの底堅く推移するなど、全体としては緩やかな回復となりました。また、わが国経済においても、こうした世界経済の影響や、個人消費が底堅く推移する中、緩やかに回復しました。一方、金融市場は6月の英国国民投票を契機に進んだ円高傾向から一転して11月の米国大統領選挙以降には急速なドル高・円安が進行するなど、目まぐるしい変動に見舞われました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、携帯機器市場の成長率が減速する中でもスマートフォンの出荷台数は高い水準で推移し、自動車市場についても概ね堅調に推移しました。産業機器市場は停滞が続いたものの、年度後半より一部で需要が回復しました。

このような状況の中で、当社グループは、注力する携帯機器、自動車、産機・インフラ市場を中心に、グローバルマーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上の拡大、内製化・自動化によるコストダウン、設備効率化による生産性向上、諸費用抑制など経営全般にわたる効率化をこれまで以上に強化し、業績向上に努めました。

しかしながら、外部購入部材の割合の大きい製品の売上の増加や期前半において新製品開発費用が増加したこと、また、年度内での急激な為替変動の影響を受けたことなどから、当連結会計年度の業績は、売上高は2,095億10百万円（前連結会計年度比117%）となりましたが、利益面においては、営業利益120億59百万円（前連結会計年度比67%）、経常利益91億54百万円（前連結会計年度比54%）、親会社株主に帰属する当期純利益67億36百万円（前連結会計年度比54%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加や新製品生産増強投資による有形固定資産の増加などから前連結会計年度末に比べ173億63百万円増加の1,831億96百万円となりました。

負債は、生産増加による生産用材料等の仕入債務の増加などから、前連結会計年度末に比べ129億68百万円増加の741億74百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ43億94百万円増加の1,090億22百万円となり、この結果、自己資本比率は59.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加によるマイナス要因はあったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上や仕入債務の増加などにより、214億43百万円のプラス（前連結会計年度は349億44百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用設備を中心とする有形固定資産取得による支出などから224億59百万円のマイナス（前連結会計年度は235億48百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の約定返済や配当金の支払いにより93百万円のマイナス（前連結会計年度は100億75百万円のマイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ13億80百万円減少の365億29百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、先進国での個人消費等に牽引された緩やかな景気回復の継続が期待されるものの、中国を中心とする新興国経済の成長鈍化や、アジア、欧州をはじめとする地政学的リスクの高まり、米国新政権下の政策動向等、不確実性が増しております。

当社が注力する市場においては、自動車市場における電装化の一層の進展、携帯機器市場ではスマートフォンの機能進化による需要増、さらに産業機器市場の回復が見込まれます。当社グループはこのような市場環境において、積極的な事業活動を展開し業績向上に努めてまいります。

こうした状況から、通期連結業績の次期見通しにつきましては、売上高2,300億円（前連結会計年度比110%）、営業利益160億円（前連結会計年度比133%）、経常利益140億円（前連結会計年度比153%）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（前連結会計年度比148%）を予想しております。なお、次期見通しの前提となる為替レートは1米ドル108円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,918	36,529
受取手形及び売掛金	30,549	42,112
有価証券	14	—
たな卸資産	12,937	16,140
繰延税金資産	1,542	1,893
その他	5,373	7,766
貸倒引当金	△59	△90
流動資産合計	88,276	104,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,013	24,059
機械装置及び運搬具（純額）	19,364	22,894
工具、器具及び備品（純額）	6,509	8,224
土地	5,787	5,791
建設仮勘定	9,404	6,130
有形固定資産合計	65,078	67,100
無形固定資産		
投資その他の資産	3,190	3,094
投資有価証券	3,671	3,493
長期貸付金	1,132	1,127
退職給付に係る資産	277	341
繰延税金資産	3,080	2,546
その他	1,263	1,278
貸倒引当金	△138	△139
投資その他の資産合計	9,287	8,648
固定資産合計	77,556	78,843
資産合計	165,833	183,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,988	39,184
短期借入金	8,856	8,118
未払法人税等	591	1,495
取締役賞与引当金	105	60
その他	8,848	10,840
流動負債合計	48,390	59,698
固定負債		
長期借入金	8,084	11,451
退職給付に係る負債	4,196	2,392
その他	533	631
固定負債合計	12,815	14,475
負債合計	61,205	74,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,497	14,498
利益剰余金	78,947	82,958
自己株式	△1,093	△1,089
株主資本合計	103,041	107,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	919
為替換算調整勘定	1,106	783
退職給付に係る調整累計額	△576	134
その他の包括利益累計額合計	1,483	1,837
新株予約権	102	126
純資産合計	104,627	109,022
負債純資産合計	165,833	183,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	179,494	209,510
売上原価	139,922	176,419
売上総利益	39,572	33,091
販売費及び一般管理費	21,643	21,032
営業利益	17,928	12,059
営業外収益		
受取利息	51	51
受取配当金	75	86
投資有価証券売却益	34	128
為替差益	12	—
受取補償金	73	—
その他	157	104
営業外収益合計	404	370
営業外費用		
支払利息	115	82
固定資産除却損	1,008	374
固定資産解体撤去費用	204	110
為替差損	—	2,548
その他	59	159
営業外費用合計	1,387	3,275
経常利益	16,945	9,154
税金等調整前当期純利益	16,945	9,154
法人税、住民税及び事業税	3,026	2,416
法人税等調整額	1,403	1
法人税等合計	4,430	2,418
当期純利益	12,515	6,736
親会社株主に帰属する当期純利益	12,515	6,736

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	12,515	6,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	△33
為替換算調整勘定	△2,589	△322
退職給付に係る調整額	△1,307	710
その他の包括利益合計	△4,188	354
包括利益	8,326	7,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,326	7,090
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,486	69,157	△1,100	93,233
当期変動額					
剰余金の配当			△2,725		△2,725
親会社株主に帰属する当期純利益			12,515		12,515
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		10		28	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	9,790	7	9,807
当期末残高	10,690	14,497	78,947	△1,093	103,041

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,244	3,696	731	5,671	65	98,970
当期変動額						
剰余金の配当						△2,725
親会社株主に帰属する当期純利益						12,515
自己株式の取得						△21
自己株式の処分						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291	△2,589	△1,307	△4,188	37	△4,150
当期変動額合計	△291	△2,589	△1,307	△4,188	37	5,656
当期末残高	953	1,106	△576	1,483	102	104,627

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,497	78,947	△1,093	103,041
当期変動額					
剰余金の配当			△2,725		△2,725
親会社株主に帰属する当期純利益			6,736		6,736
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		1		12	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	4,011	4	4,017
当期末残高	10,690	14,498	82,958	△1,089	107,058

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	953	1,106	△576	1,483	102	104,627
当期変動額						
剰余金の配当						△2,725
親会社株主に帰属する当期純利益						6,736
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△322	710	354	23	377
当期変動額合計	△33	△322	710	354	23	4,394
当期末残高	919	783	134	1,837	126	109,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,945	9,154
減価償却費	17,683	20,252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	741	△1,834
受取利息及び受取配当金	△127	△137
支払利息	115	82
為替差損益 (△は益)	△118	△142
固定資産除却損	1,008	374
売上債権の増減額 (△は増加)	6,750	△11,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△594	△3,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,349	8,933
その他	△841	912
小計	40,214	22,638
利息及び配当金の受取額	126	137
利息の支払額	△115	△86
法人税等の支払額	△5,283	△1,570
法人税等の還付額	2	322
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,944	21,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	16	7
有形固定資産の取得による支出	△22,378	△21,716
有形固定資産の売却による収入	34	14
投資有価証券の取得による支出	△250	△3
その他	△970	△762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,548	△22,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△7,359	△7,370
配当金の支払額	△2,725	△2,725
その他	9	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,075	△93
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,142	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178	△1,380
現金及び現金同等物の期首残高	37,730	37,909
現金及び現金同等物の期末残高	37,909	36,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社製品が使用される用途による分類に基づく「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」及び「航機事業」の3区分であります。各報告セグメントはそれぞれの財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

なお、各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

(コネクタ事業)

コネクタ事業は、スマートフォン、タブレットPCを中心とする携帯機器向け、カーナビゲーション、エアバッグをはじめとする自動車向け、及び工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほかノートPC、薄型TVなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

(インターフェース・ソリューション事業)

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車向け製品、産業機器用・医療機器用の各種タッチ入力モニタ・操作パネルなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

(航機事業)

航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージ、車載用回転角度センサなどの産機・インフラ及び自動車向け製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

複数セグメントに関わる建物及び構築物は、報告セグメントに配分せず調整額に含めておりますが、関連する費用については、各セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	158,913	8,019	11,788	772	179,494	—	179,494
セグメント利益 又は損失(△)	22,056	1,061	△1,024	340	22,434	△4,505	17,928
セグメント資産	82,906	3,876	13,290	1,089	101,162	64,670	165,833
その他の項目							
減価償却費	15,985	302	939	96	17,324	359	17,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,584	1,038	885	65	21,573	1,697	23,271

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費4,505百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額64,670百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,697百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	189,254	8,132	11,424	700	209,510	—	209,510
セグメント利益 又は損失(△)	16,059	774	△559	350	16,624	△4,564	12,059
セグメント資産	104,253	3,949	11,737	1,092	121,032	62,163	183,196
その他の項目							
減価償却費	18,290	539	926	94	19,850	402	20,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,366	460	600	48	21,476	1,072	22,548

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費4,564百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額62,163百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,072百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,150.57円	1,198.53円
1株当たり当期純利益	137.77円	74.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137.65円	74.11円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,515	6,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,515	6,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,840	90,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	76	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 新株予約権の数148個	新株予約権9種類 新株予約権の数218個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,627	109,022
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		
新株予約権	102	126
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	104,524	108,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	90,846	90,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員 の 異 動 (平成29年6月21日付予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

- 新任取締役候補

取締役（非常勤） 森田 隆之 [現 日本電気株式会社 取締役執行役員常務
兼CGO(チーフグローバルオフィサー)]

【ご参考】 役員 の体制

平成29年6月21日に開催予定の第87期定時株主総会及び同株主総会終了後に開催予定の取締役会、監査役会後の役員 の体制は以下のとおり の予定です。

①役員 (取締役・監査役)

会 長 (代表取締役)	秋山 保孝
社 長 (代表取締役)	小野原 勉
取 締 役	武田 和生
取 締 役	荻野 康俊
取 締 役	浦野 実
取締役 (社外取締役)	廣畑 史朗
取締役 (社外取締役)	坂場 三男
取締役 (非常勤)	森田 隆之 (新任)
監査役 (常勤)	山本 敬司
監査役 (常勤)	渋谷 達夫 (任期中)
監査役 (社外監査役)	水石 捷也 (任期中)
監査役 (社外監査役)	柏木 秀一 (任期中)

②執行役員 (平成29年4月1日付、任期中)

会 長	※ 秋山 保孝
社 長	※ 小野原 勉
専務執行役員	※ 武田 和生
常務執行役員	※ 荻野 康俊
執 行 役 員	今井 敬二
執 行 役 員	齋藤 肇
執 行 役 員	村野 誠司
執 行 役 員	※ 浦野 実
執 行 役 員	渡辺 克己
執 行 役 員	中村 哲也
執 行 役 員	笹尾 宏吉
執 行 役 員	河野 徹
執 行 役 員	和久利 雅英
執 行 役 員	小坂 卓
執 行 役 員	橋本 恒男
執 行 役 員	村木 正行
執 行 役 員	松尾 正宏

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務いたします。

以 上